

平成23年度

地方独立行政法人山梨県立病院機構

業務実績評価書

平成24年8月27日

地方独立行政法人山梨県立病院機構評価委員会

地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成23年度に係る業務の実績
に関する評価について

地方独立行政法人山梨県立病院機構評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、山梨県が設立した地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成23年度に係る業務の実績について評価を行いました。

地方独立行政法人は、中期目標に係る業務の実績に関する評価と、各事業年度に係る業務の実績に関する評価の2つの評価を受けることとされています。

地方独立行政法人山梨県立病院機構評価委員会は、中期計画の項目ごとに業務の実績を評価する「項目別評価」と、項目別評価の結果を踏まえて中期計画の達成状況を総合的に判断して評価する「全体評価」を行いました。

この業務実績評価書は、地方独立行政法人山梨県立病院機構から提出された平成23年度の業務実績報告書及び法人からのヒアリング等に基づき、5名の評価委員によって行われた法人の業務実績の調査、分析及び審議の結果を記載してあります。

今回の評価は、地方独立行政法人山梨県立病院機構の業務の実績に関する評価として、2年度目に当たる評価となります。

地方独立行政法人山梨県立病院機構評価委員会としては、法人の業務運営の状況について、県民への説明責任を果たすとともに、地方独立行政法人山梨県立病院機構が、この評価結果を踏まえて、県立病院として求められる政策医療を的確に実施し、県民に信頼される質の高い医療を提供し、より一層の業務の改善と効率化に努められることを期待します。

平成24年8月27日

地方独立行政法人山梨県立病院機構評価委員会

委員長 今井 信吾

— 目 次 —

第1 全体評価 P 1

第2 項目別評価 P 1 2

第1 全体評価

第1 全体評価

1 総評

地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成23年度における中期計画の実施状況は順調であると評価する。

地方独立行政法人に移行して2年度目に当たる平成23年度は、県立病院機構の裁量及び権限の拡大等を通じて、引き続き迅速な業務遂行と業務改善への取り組みがなされ、患者の立場に立った良質な医療の提供や経営基盤の強化に職員が一丸となって取り組んだことがうかがえる実績となっている。

平成23年度の取り組みとしては、県立中央病院では、看護師1名が患者7名を看護する体制を継続し、よりきめ細やかな看護を提供するとともに、患者を「早くきれいに治す」という方針の下、平均在院日数の適正化を図るなど、早期の適切な医療の実践が行われた。

また、がん治療における外来化学療法の実施及び診断群分類包括評価（DPC）の導入による入院前検査などの増加により、外来患者数が増加した。

更に、県立病院に求められる政策医療を提供するため、県立中央病院においては救命救急医療、周産期母子医療、がん医療などの充実を図り、県立北病院においては心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として、多職種医療チームによる充実した医療を提供し、患者の社会復帰を促進した。

こうした取り組みにより、医療の質が向上するとともに、経営改善が図られ、県立中央病院では医業収益が約3億3千万円、県立北病院では約5千万円それぞれ増加し、経常利益が前年度と比較して約1億2千万円の増となる15億円余となったことは、評価に値するものである。

今後の中期計画の達成に向けた取り組みとして、県立中央病院においては外来化学療法患者に対応した通院加療がんセンターの整備、ドクターヘリによる救命救急医療及びハイリスク妊婦等の受け入れによる総合周産期医療の継続、県立北病院においては心に病を抱える子ども達を専門に支援する児童思春期精神科医療及び心身喪失者等医療観察法に基づく医療の充実など、県立病院として県民に信頼される質の高い医療が提供されるよう期待するものである。

2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 医療の提供

- ・ 県立病院には、政策医療を確実に実施するとともに、医療の質の向上に努め、県民に信頼される医療を提供することが求められている。
- ・ 救命救急医療においては、救命救急センターと各診療科の連携を図ることで、救急患者の受け入れ人数が1,300人を超えるとともに、ドクターカーの出動実績も着実に伸び、重症・重篤な患者の救命に寄与するなど大きな成果を上げた。

また、ドクターヘリの導入については、運航業者の決定や運航マニュアルの作成など、運航開始に向けた具体的な取り組みを行った。

今後は、ドクターカー及びドクターヘリを大いに活用し、より充実した救命救急医療への取り組みを期待する。

- ・ 総合周産期母子医療においては、県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、県内のハイリスクの妊婦等の受け入れを国立甲府病院、山梨大学医学部附属病院などと役割分担し、新生児（1,500g以下）の9割以上を受け入れるとともに、母体の救急搬送受け入れ件数も100件を超えるなど、ハイリスクの妊婦、胎児及び新生児に対する総合的、専門的な医療の提供を積極的に行った。

また、新生児治療回復室（GCU）を増床し、新たに緊急時の入院等に対応するための整備を行った。

今後も、分娩取扱医療機関との連携を図りながら、より安全で安心な周産期医療の提供に努めるよう期待する。

- ・ がん医療においては、肝がんの地域連携クリニカルパスを作成したことで、「がん診療拠点病院」に求められている5大がんのパスが完結した。

また、がん診療情報を広く県民に提供する「がんセミナー」を8回開催し、延べ1千人を超える参加者があり、がんに対する県民の高い関心に応えていることから、今後もセミナーをより一層充実させるよう期待する。

更に、がん化学療法治療患者は、外来患者・入院患者とも前年度に比べ増加しているが、入院から外来へシフトする治療方針を推進することで今後一層の外来患者の増加が見込まれることから、通院加療がんセンターの整備に向けた取り組みを行った。

また、将来的に質の高いがん医療を提供するため、遺伝子情報の解析を行うゲノム解析センターの整備に向けた検討を行った。

引き続きがん患者の目線に立った相談支援の一層の充実を図るとともに、県立北病院や他の医療機関とも連携し、初期段階からの緩和ケア診療の充実を期待する。

- ・ 心神喪失者等への医療観察法に基づく医療においては、医療観察法病棟において患者の社会復帰を促進する治療を行っており、平成23年度は、東日本大震災の影響から他県からの対象患者の受け入れを行った。

更に、平成23年4月に県が開設した「こころの発達総合支援センター」と連携を図り、心に問題を抱えた子どもを専門に診療するとともに、引き続き思春期精神科ショートケアを実施したことは、児童思春期精神科医療において積極的な役割を果たしていると認められる。

- ・ 医師の育成・確保においては、研修医や専修医の確保に向けた積極的な広報活動などにより、予定通りの研修医・専修医を確保することができた。

一方、医師の事務負担の軽減のため新たに医療クラークを採用したことや、研修医・専修医向けの実践的講義の継続的な実施は、医師の確保・育成に資する取り組みとして評価に値する。

- ・ 7対1看護体制の導入においては、看護師採用試験を年4回実施するなど、7対1看護体制の定着が図られ、夜間看護手当の改善、院内託児所の整備に着手したことなど、看護師等の働きやすい職場環境の整備に取り組んだことは、評価に値する。
- ・ 診断群分類包括評価（DPC）の導入においてはDPC導入により、医療行為について全国の病院と県立中央病院で行われている医療行為を比較・分析し、分析情報を院内にフィードバックするなど有効活用しているが、引き続き、DPCから得られるデータの詳細な分析に取り組み、DPC導入の本来の目的である医療の標準化、効率化を一層図り、医療の質の向上に資することを期待する。
- ・ 患者サービスの向上においては、各種サービスの向上に資するため、接遇や診察内容、職員の対応等を項目とする患者満足度調査を実施し、患者の意向の把握に努めていることは、評価に値する。

今後は、より正確な実態を把握するため、アンケート項目についても適宜見直しを行うなど、更なる取り組みを期待する。

(2) 医療に関する調査及び研究

医療に関する調査研究においては、県立中央病院のがん分野の治験取扱い件数は、前年度の約3倍となり、積極的な取り組みを行うとともに、治験に関する情報をホームページにおいて公開し、情報発信に努めている。

また、日本初となるC型肝炎治療薬の世界同時開発を目指したグローバル治験を開始するなど、先駆的な取り組みを行った。

更に、院内においては、医療の質の向上を図るため、各診療科の診療内容や診療成績に関する調査研究の発表を行うなど、各科の特色について相互理解を深める取り組みを積極的に行った。

県立北病院では精神科分野の治験、製造販売後調査を実施し、治験に関する手順書をホームページで公開するなど、情報発信に努めている。

今後は、県民に信頼される医療の提供と併せて治験を積極的に実施できる環境の充

実を期待する。

(3) 医療に関する技術者の研修

医療に関する技術者の研修においては、国内外の各種学会の研修会に積極的に参加するとともに、院内学術会議の開催や教育研修委員会の研修を実施するなどの取り組みが認められる。

また、認定看護師・専門看護師の資格取得のための研修、通学支援の取り組みを行っていることも評価に値する。

引き続き、医療従事者の知識・技術の向上を図り、また、医療従事者に魅力ある病院となるよう研修の充実に努めるとともに、県立病院の持つ知識や技術を研修等により普及することで、県内の医療水準の向上が図られることを期待する。

(4) 医療に関する地域への支援

医療に関する地域への支援においては、県立中央病院の地域医療連携部を中心に、地域の医療機関との連携強化及び紹介患者の優遇措置を図るため、紹介状専用窓口の設置に向けた準備を行い、平成24年3月に窓口を設置した。

また、開業医等からの依頼検査を実施するほか、県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を県立中央病院で受け入れるなど、地域医療機関との協力体制の強化に向けて取り組んだ。

今後は、紹介率・逆紹介率の向上に取り組むとともに、地域の病院への医師の派遣について一層の取り組みを期待する。

(5) 災害時における医療救護

災害時における医療救護に関しては、基幹災害拠点病院として大規模災害を想定したトリアージ訓練を定期的実施した。

また、東日本大震災の被災地に、昨年度に引き続き医師・看護師等で構成する医療救護班を福島県いわき市周辺の仮設診療所、避難所へ派遣し、医療救護活動を展開した。今回の災害時の対応を高く評価するものであり、今後ともこうした貢献を大いに期待する。

更に、ボランティアが参加した大規模災害時対応訓練の実施や、災害時派遣医療チーム(DMAT)の構成員である医師、看護師、調整員が県外中央研修に参加しており、平時から災害時における医療救護体制の充実に取り組んでいることも評価に値するものである。

3 業務運営の改善及び効率化並びに財務状況に関する事項

- ・ 簡素で効率的な運営体制の構築においては、院内の重要事項、課題及び経営状況等を病院全体の情報として共有するため、県立中央病院の病院会議及び県立北病院の院内連絡会議において、幹部及び各部門の責任者を構成員として定期的に経営分析や経営改善に向けた協議などを行った。

特に今年度県立中央病院においては、新たに若手の医師、看護師等の職員や委託業者の代表者を傍聴者に加え、会議の一層の充実を図った。

- ・ 経営基盤を強化する収入の確保、費用の削減については、診療報酬の迅速かつ適正な管理を行うため、全職員を対象とした診療報酬に関する研修会を開催したこと、薬品の購入方法の見直しを進め、薬品費の抑制を図ったこと及び未収金の早期回収に努めていることなどは、法人が積極的に経営基盤の強化に取り組んでいるものであり、評価に値する。

- ・ 経営参画意識を高める組織文化の醸成においては、県立中央病院の病院会議及び県立北病院の院内連絡会議において、入院・外来の稼働額を示し、稼働額増減の要因や対策を議論することで、職員の経営参画意識を高めるとともに、各診療科の経営改善に繋がった。

また、職員提案の取り組みは、職員一人ひとりの業務改善に対する意識の高揚に繋がるものであり、継続的な取り組みを期待する。

- ・ 誇りや達成感をもって働くことのできる環境の整備においては、病院の経営状況から仕事のやりがいまで、幅広い調査内容の職員満足度調査を初めて実施するとともに、職員と理事長との意見交換会を実施したことは、職場環境の整備に資するための積極性の現れとして評価に値する。

今後は、職員満足度調査を基にした改善の効果を目に見える形とするため、第三者機関による調査の実施など、調査手法の見直しを含めた検討を期待する。

- ・ 財務状況については、7対1看護体制によるきめ細やかな看護を維持する中で、外来でのがん化学療法の実施及びDPCの導入による入院前検査などの実施により、外来患者数が増加し、医業収益の増加に繋がった。

この結果、経常利益が前年度に対し約1億2千万円の増となる15億円余となったところである。

4 その他業務運営に関する事項

- ・ 移行前の退職給付引当金に関する事項においては、経常収支が大幅に改善したことにより、中期計画期間内の引当金残高5億円を全額計上できたことは、法人の経営基盤の強化に繋がるものである。

今後とも継続した経営基盤の強化が図られることを期待する。

積極的な情報公開においては、県立病院機構、県立中央病院、県立北病院の各ホームページにおいて、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容、各診療科の活動、診療実績、その他治療成績などを掲載し、常に最新の情報を伝えており、その姿勢は評価できる。

今後は、治療成績の掲載内容の充実や、利用者の視点に立ち、必要な医療情報が簡単に入手できるような分かりやすい表示を工夫するなど、更なる改善を図られたい。

貸借対照表
(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,408,784,800	
建物	30,907,919,361		
建物減価償却累計額	▲ 3,668,411,403	27,239,507,958	
構築物	299,619,696		
構築物減価償却累計額	▲ 81,107,298	218,512,398	
器械備品	2,725,812,181		
器械備品減価償却累計額	▲ 1,050,941,204	1,674,870,977	
車両	15,682,587		
車両減価償却累計額	▲ 6,136,286	9,546,301	
その他有形固定資産		60,706,810	
建設仮勘定		61,060,001	
有形固定資産合計		32,672,989,245	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		165,671,290	
電話加入権		154,000	
無形固定資産合計		165,825,290	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,001,346,831	
長期前払消費税等		385,219,380	
破産更生債権等	252,734,821		
貸倒引当金	▲ 252,734,821	0	
投資その他の資産合計		3,386,566,211	
固定資産合計		36,225,380,746	
II 流動資産			
現金及び預金		6,114,009,744	
有価証券		2,200,000,000	
未収金	3,745,196,871		
貸倒引当金	▲ 133,565,419	3,611,631,452	
医薬品		125,478,768	
診療材料		108,238,076	
貯蔵品		5,144,619	
流動資産合計		12,164,502,659	
資産合計			48,389,883,405

貸借対照表
(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,268,150,309		
資産見返物品受贈額	304,994,915		
建設仮勘定見返補助金等	10,702,500	1,583,847,724	
長期借入金		1,161,250,000	
移行前地方債償還債務		33,549,613,830	
引当金			
退職給付引当金	5,738,223,493		
役員退職慰労引当金	2,380,000		
環境対策引当金	97,760,000	5,838,363,493	
長期PFI債務		377,887,444	
固定負債合計			42,510,962,491
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		2,044,632,729	
一年以内返済予定長期借入金		137,750,000	
未払金		1,656,930,340	
一年以内返済予定PFI債務		44,675,934	
未払消費税等		1,518,467	
前受金		21,755,336	
預り金		69,438,720	
引当金			
賞与引当金		429,642,764	
流動負債合計			4,406,344,290
負債合計			46,917,306,781
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		243,220,940	
資本金合計			243,220,940
II 資本剰余金			
資本剰余金		29,617,800	
資本剰余金合計			29,617,800
III 利益剰余金			
積立金		309,525,781	
当期末処分利益		890,212,103	
(うち当期総利益)		(890,212,103)	
利益剰余金合計			1,199,737,884
純資産合計			1,472,576,624
負債純資産合計			48,389,883,405

損益計算書

(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,635,533,002	
外来収益	5,115,947,648	
その他医業収益	481,380,426	
保険等査定減	▲ 47,985,932	17,184,875,144
運営費負担金収益		3,022,190,000
補助金等収益		
国庫補助金	40,201,483	
県補助金	79,366,489	119,567,972
資産見返負債戻入		
資産見返補助金戻入	56,244,344	
資産見返物品受贈額戻入	139,793,516	196,037,860
営業収益合計		20,522,670,976
営業費用		
医業費用		
給与費	8,093,065,572	
材料費	4,895,849,327	
減価償却費	2,635,357,402	
経費	2,618,352,549	
研究研修費	50,908,216	18,293,533,066
一般管理費		
給与費	151,847,779	
経費	27,170,072	179,017,851
営業費用合計		18,472,550,917
営業利益		2,050,120,059
営業外収益		
運営費負担金収益		384,532,000
財務収益		
預金利息	6,461,091	
有価証券利息	17,275,332	23,736,423
雑収益		
実習料収益	9,562,155	
院内駐車場使用料	34,863,725	
賃貸借収益	79,532,803	
その他雑収益	22,921,942	146,880,625
営業外収益合計		555,149,048
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	549,337,947	
長期借入金利息	2,289,087	
その他財務費用	7,088,460	558,715,494
資産に係る控除対象外消費税償却額		144,224,898
雑支出		365,437,306
営業外費用合計		1,068,377,698
経常利益		1,536,891,409
臨時利益		
過年度損益修正益		3,780,069
臨時損失		
固定資産除却損		45,702,667
過年度損益修正損		6,996,708
環境対策引当金繰入額		97,760,000
その他臨時損失		500,000,000
当期純利益		890,212,103
当期総利益		890,212,103

用語の説明

- 周産期母子医療(P2): 「周産期」とは、妊娠 22 週から生後満 7 日未満までの期間をいい、合併症妊娠や分娩時の新生児仮死など、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性があります。周産期を含めた前後の期間における医療は、突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な体制が必要であることから、特に「周産期母子医療」と表現されています。
- 医療観察法(P2): 心神喪失又は心神耗弱の状態(精神障害のために善悪の区別がつかないなど、刑事責任を問えない状態)で、重大な他害行為(殺人、放火、強盗、強姦、強制わいせつ、傷害)を行った人に対して、適切な医療を提供し、社会復帰を促進することを目的とした制度です。
- 政策医療(P3): 県民の健康を守るため県を挙げて取り組まねばならない疾病を対象とする医療のことを称します。
- GCU(P3): NICU(新生児集中治療室)で治療を受け、低出生体重から脱した赤ちゃん、状態が安定してきた赤ちゃんなどが、この部屋に移動して引き続きケアを受けます。
NICU: 新生児集中治療室の略称。低出生体重児(未熟児)や、先天性の病気を持った重症新生児に対し、呼吸や循環機能の管理といった専門医療を 24 時間体制で提供する治療室です。
- クリニカルパス(P3): 主に入院時に患者に手渡される病気を治すうえで必要な治療・検査やケアなどをタテ軸に、時間軸(日付)をヨコ軸にして作った、診療スケジュール表のことです。
- 医療クラーク(P4): 医師の指示に従って、カルテや処方箋、入退院説明書などの作成の補助を行い、データ入力などの事務作業を行う医師事務作業補助者のことです。
- 診断群分類包括評価(DPC)(P4): 入院される患者の病状などをもとに手術や処置の内容に応じて定められた1日当たりの定額の点数を基本に医療費を計算する新しい方式です。
- 治験(P4): 新しい「薬」を開発するために、人での有効性や安全性について調べる試験を一般に「臨床試験」と呼んでいます。また、厚生労働省から「薬」として承認を受けるために行う臨床試験のことを「治験」と呼んでいます。
- トリアージ(P5): 災害時等において、負傷者を重症度、緊急度などによって分類し、治療や搬送の優先順位を決めることで、救助、応急処置、搬送、病院での治療の際に行います。
- DMAT(P5): 医師、看護師、業務調整員(医師・看護師以外の医療職及び事務職員)で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期(おおむね 48 時間以内)に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チームです。

第2 項目別評価

項目別評価は、法人から提出された業務実績報告書をもとに、法人からのヒアリング等を通じて業務実績の調査及び分析を行ない、中期計画の項目ごとに以下の5段階で評価を行った。

<評価基準>

評価		説明
S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている	<p>業務実績が、中期計画実現のための目標を大幅に上回っている場合で、次の条件に該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量的目標が定められている場合で、目標の水準を大幅に上回る実績や成果がある。 ・ 定量的目標が定められていない場合で、実績や成果が卓越した水準にあると認められる。 ・ 県政や県民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績や満足度を実現している。
A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	業務実績が、中期計画実現のための目標を上回っており、S評価に該当しない場合
B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	業務実績が、中期計画実現のための目標を概ね達成している場合
C	当該事業年度における中期計画の実施状況が劣っている	業務実績が、中期計画実現のための目標を下回っており、D評価には該当しない場合
D	当該事業年度における中期計画の実施状況が著しく劣っており、大幅な改善が必要	<p>業務実績が、中期計画実現のための目標を下回っており、次の条件に該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量的目標が定められている場合で、目標の水準を大幅に下回っていることが明らかである。 ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵が認められる。

※備考

上記の説明は、あくまで目安であり、実績や成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯や過程を総合的に勘案して評価する。

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(1)救命救急医療

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

- ・ オンコールの呼び出しなど、各診療科の専門医と連携して治療を実施した。

	H22	H23
オンコール出動時間	18,606時間	21,884時間(17.6%増)
救命救急センターの救急患者数	1,119人	1,307人(16.8%増)

- ・ 平成24年4月のドクターヘリ運航開始に向け、運航事業者を決定するとともに、運用準備委員会(4回)を設置し、運用要領や運用マニュアルを作成した。また、屋上ヘリポートの設備改修や機体に搭載する医療機器の整備を行った。搭乗する医師・看護師が業務の習得や実地搭乗訓練を内容とする研修に参加した(医師6名、看護師6名)。
- ・ DMATカーによる救命救急活動を実施した。乗車した当院医師が、中間地点で救急車に乗り換えて、救命活動も行った。

	H22	H23
出動件数	40件	123件(207.5%増)

(1)救命救急医療

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

<特記事項>

救命救急センターにおいては、引き続き救急患者の受け入れ人数が増加するとともに、ドクターカーの出動実績も着実に伸び、重症・重篤な患者の救命に寄与するなど大きな成果を上げた。

また、ドクターヘリの運航開始に向けた具体的な取り組みを行ったことを評価する。

(2)総合周産期母子医療

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

- 県内全てのハイリスクの妊婦等の受入れを、国立甲府病院、山梨大付属病院などと役割分担し、専門的な医療を提供した。また、常時NICUは満床状態であるため、新たに緊急時の入院等に対応するため、GCUのベッド数を4床増床した(20床→24床)。
- 平成23年度の新生児(生後4週未満)の死亡率0.3人は前年度に引続き全国ベスト1位である。また、乳児死亡率(生後1年未満)は1.4人で全国ベスト3位で、相変わらず高水準を維持している。

	H22		H23
新生児死亡率	0.3人(1位)	→	0.3人(1位)
乳児死亡率	1.1人(1位)	→	1.4人(3位)

	H22		H23
新生児(1,500g以下)入院取扱比率	93.7%	→	94.4%
	中病入院 59件	→	51件
	県内全体 63件	→	54件

中病への救急搬送依頼実績

母体	129件	→	118件(9.3%減)
新生児	85件	→	75件(11.8%減)

	H22		H23
県全体出生数	6,651人	→	6,412人(3.5%減)

(2)総合周産期母子医療

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

<特記事項>

県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、専門的な医療の提供を積極的に行ったこと及び新たに緊急時の入院に対応するためGCUの増床を行ったことを評価する。

(3)がん医療

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

- 肝がんの地域連携クリニカルパスを作成した。これにより、5大がんのパスが完結した。また、診療情報の啓発活動として、県民向けのがんセミナーを開催した(8回開催 参加者1,137名)。

	H22		H23
がんセミナー	開催数 6回	→	8回
	参加者 574名	→	1,137名(98.1%増)

- 一層の増加が見込まれる外来化学療法患者に対応するための通院加療がんセンターの整備に向けた院内にプロジェクトチームを設置した。運用方法の検討や先進例の視察等を実施し、整備基本設計業務に着手(委託)した。さらに、必要な遺伝子情報の解析を行うゲノム解析センターの併設に向けた検討も行った。(建設工事は平成24年7月に着工済)

がん化学療法治療患者の入院と外来の比較(6月～3月同期)

	H22		H23
外来患者数	3,287人	→	4,066人(23.7%増)
入院患者数	1,898人	→	2,034人(7.2%増)

中央病院におけるがん患者数(暦年)

	H22		H23
A 年間新入院患者数	13,497人		13,714人(1.6%増)
B うち年間新入院がん患者数	4,375人		4,246人(2.9%減)

- 医療スタッフによる症例に対する最適な医療を検討する会議(カンサーボード)を開催した。年間で32回開催し、がん治療の質の向上のために、生存率の改善と患者の生活の質の向上を目指し、議論を交わしている。内容について、院外の医療従事者にもメールを設営して開放した。
- 緩和医療チームが一般病棟を回診し、104名のケアを行った。また、緩和医療勉強会(毎月)や緩和ケア部会(4回)で患者の疼痛による睡眠不足等の事例研究に取り組んだ。

(3)がん医療

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

<特記事項>

がんに対する県民の高い関心に応えるため、がんセミナーを積極的に開催したこと、外来化学療法の推進及び通院加療がんセンターの整備に向けた取り組みを評価する。

(4)難病(特定疾患)医療

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

・ 難病医療拠点病院として山梨大学病院と役割分担を行う中で、神経難病を除く特定疾患医療の患者の受入について難病医療協力病院(12病院)とも連携を図りながら、拠点病院として機能を果たしている。

(4)難病(特定疾患)医療

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(5)エイズ医療

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

・ 患者からの要望に応じ、医師の判断に基づいて、臨床心理士によるカウンセリングを実施した(3回実施)。また、臨床心理士を含む、HIV部会を開催し、事例研修、診療方針等を決定している(11回実施)。

・ エイズ研修会を開催した(2回実施)。

	H22		H23
カウンセリング	3回	→	3回
HIV部会	10回	→	11回
エイズ研修会	3回	→	2回

・ 患者数は、通院46名、中断36名(内死亡8名)合計82名で前年度より通院が10名増加した。

	H22		H23
エイズ患者数	72人	→	82人

(5)エイズ医療

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(6)感染症医療

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

(6)感染症医療

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

・ 一類感染症の患者を受け入れられる感染症病床2床、結核病床20床を確保し、受入体制を整備した。3月31日現在の結核病床入院患者数7人、年間2,414人が入院した。

	H22		H23
3月31日現在入院患者数	8人	→	7人
年間入院患者数	3,078人	→	2,414人

・ 平成23年度は新型インフルエンザ等の感染症患者がいなかったが、小児科の水疱瘡患者2名、皮膚科の成人水疱瘡患者2名、計4名に対して陰圧個室を使った入院治療を行った。

	H22		H23
陰圧個室治療	5人	→	4人

(7)精神科救急・急性期医療

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

(7)精神科救急・急性期医療

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

・ 精神科救急・急性期医療などの充実を図るため、4月に「北病院機能強化院内検討委員会」を設置し、機能強化、病棟の再編整備について検討した(9回開催)。また、地域医療再生交付金の対象事業として、11月に基本設計及び実施設計業務委託契約を締結した。

・ 平成22年度から引き続き、毎週、医師、看護師、ケースワーカー、デイケアなどのコメディカルによるケース会議を開催し、患者の治療、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、総合的で一貫した医療を提供している。

	H22		H23
入院患者数			
・救急病棟	14,235人	→	13,958人(1.9%減)
・急性期病棟	14,947人	→	14,870人(0.5%減)
平均在院日数			
・救急病棟	65.8日	→	64.6日
・急性期病棟	69.2日	→	71.3日
m-ECT実施回数	717回	→	697回(2.8%減)

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(8)児童思春期精神科医療

評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である

- ・ 思春期病棟の延べ入院患者数は2,960人で、平均在院日数は61.4日であった。前年度と比較して延べ入院患者数は18%程度減少したが、重症度の高い患者が増加している傾向にある。
- ・ 4月に開設された「こころの発達総合支援センター」と連携を図り、心の問題を抱える子どもたちを専門に診療するとともに、平成22年度から引き続き、思春期精神科ショートケアを週3日実施した。
- ・ 「北病院機能強化院内検討委員会」において病棟の再編及び機能強化について検討する中、児童思春期精神科医療の充実を図るため、思春期病床を10床増床し20床とすることとした。

	H22		H23
入院患者数	3,607人	→	2,960人 (17.9%減)
平均在院日数	65.3日	→	54.8日
外来患者数	2,424人	→	2,660人 (9.7%増)
ショートケア参加者数	562人	→	600人 (6.8%増)

(9)心神喪失者等医療観察法に基づく医療

評価 A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている

- ・ 平成22年度から引き続き、多職種医療チームによる充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進するとともに、退院後、当院へ指定通院となった対象者に最適な医療を提供している。
(平成24年3月末現在:指定入院4人、指定通院1人)
- ・ 震災の影響で、茨城県立こころの医療センター等へ入院を予定していた対象者2人を受け入れたが、10月に埼玉精神医療センターへ転院となった。
- ・ 栃木県立岡本台病院の医療観察法病棟が建設中のため、対象者1人を受け入れた。

	H22		H23
指定入院者数	3人	→	5人
退院者数	0人	→	2人
転院者数	0人	→	2人

(8)児童思春期精神科医療

評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。

(9)心神喪失者等医療観察法に基づく医療

評価 A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている

<特記事項>

医療観察法病棟において患者の社会復帰を促進するため、多職種医療チームによる充実した医療を提供していること、東日本大震災の影響による他県からも対象患者の受け入れを行ったことを評価する。

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(10)医師の育成・確保

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

(10)医師の育成・確保

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている。
----	---	----------------------------

<特記事項>

研修医や専修医の確保に向けた積極的な広報活動などにより、予定通りの研修医・専修医の確保を行った。

また、医師の事務負担を軽減するため新たに医療クレークを採用したこと、研修医・専修医向けの実践的講義の継続的な実施は、医師の確保・育成に資する取り組みとして評価する。

・ 都内における病院説明会の開催など研修医募集の広報活動を精力的に実施した結果、研修医に12名の応募があり、定員16名に対して12名を確保できた。その他、自治医科大生を含む別枠4名、合計16名を研修医として採用した。

・ 専修医(後期研修医)を対象としたレジナビフェア2011への出展等の募集広報活動を積極的に実施し、平成24年度の専修医として11名を採用した。

新規採用数

	H23	H24
研修医	14名	16名(2名増)
専修医	13名	11名(2名減)

* 研修医:自治医大生等4名を含む

研修医、専修医在籍数の推移(各年4月1日現在)

	H21	H22	H23	H24
研修医	26	22	24	28
専修医	16	21	28	23
計	42	43	52	51

(H21対比 21.4%増)

* 研修医:自治医大生等H22=2名、H23=4名、H24=4名を含む

・ 月2回のペースでMedical Ground Rounds(研修医・専修医向け実践的講義)を新たに実施した。毎回、参加者は40名を超え、熱心な議論が交わされている。

・ 平成23年度から新たに、医師の負担軽減のため、電子カルテの代行入力や診断書・証明書等の文書作成の補助を業務とする7名の医療クレークが稼働した。

・ 専修医の確保対策として、報酬額を改善した(平成24年4月から実施)。

経験年数に係わらず固定年額499万円 →経験年数(3年目~5年目以上)により年額590万円(18%増)~694万円(39%増)に増額

(11)7対1看護体制の導入

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

- 看護師確保対策として看護師採用試験は、年4回実施し、平成24年4月1日付けの新採用職員として、52名を採用した(前年度比、10名減)。また、中途退職者の補充のため、正規職員の中途採用を実施し、7対1看護体制の定着が図られ、入院患者への手厚い看護を実施している(7月採用5人、10月採用3人)。
- 4月から夜間看護手当の増額支給を実施した。
(7,200円→10,600円)
- 看護師等の仕事と育児が両立できる働きやすい職場環境の整備の一環として、院内託児所の整備を検討し、3月に着工した。病児保育施設の設定については、今後更に検討する。

構造 鉄骨2階建て
 収容人員 48名
 工事費 8千8百万円

(12)クリニカルパスの推進

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- 電子化されたクリニカルパスは328件となり、診療情報の管理や医療スタッフ間のスムーズな情報共有に努めている。

	H22	H23
パス数	274	328(19.7%増)
見直	114	150(31.6%増)
新設	49	54(10.2%増)

- クリニカルパスのうち特に地域連携パスは、退院後の患者の地域医療機関での受診に際し、処置内容や治療日数等が明白になり、最適な医療の提供が可能になると同時に、患者の不安解消にも貢献している。

(11)7対1看護体制の導入

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

<特記事項>

7対1看護体制を維持するため看護師確保対策として、採用試験の複数回の実施とともに、働きやすい職場環境の整備の一環として夜間看護手当の改善及び託児所の整備などを実施したことを評価する。

(12)クリニカルパスの推進

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(13)診断群分類包括評価(DPC)の導入

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

(13)診断群分類包括評価(DPC)の導入

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

<特記事項>

医療行為について他の病院と県立中央病院を比較・分析などを行っているが、引き続きそこから得られた情報の一層の活用を期待する。

- 他のDPC参加病院の診察内容を分析し、各種医療資源(処置、検査、投薬、手術等)の投下状況を把握することにより、当院の医療の標準化や効率化に取り組んだ。
- 稼働額を出来高方式と比較すると、医療の標準化、効率化が図られ、2.1%の増収となった。
- DPCにおける医療機関ごとの役割や機能に着目した医療機関別係数が設定される中で、中央病院の係数は年々向上し、収益の増につながっている。

	H22	H23	H24
医療機関別係数	1.1477 →	1.1557 →	1.2425

(14)高度医療機器の計画的な更新・整備

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

(14)高度医療機器の計画的な更新・整備

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

- 中央病院で生化学・免疫検査の質の高いデータ処理と高速処理能力を有する迅速検査システム(1億5千6百万円)や北病院で迅速な調剤分包を可能とする全自動錠剤散薬分包機(1千3百万円)等を更新・整備した。
- 国の地域医療再生交付金を活用し、母体胎児集中監視システム(4千8百万円)等の整備を行うこととし、執行額の増額を行った(後述P31)。

	H22	H23
執行額	513百万円 →	659百万円

業務実績及び法人の自己評価	評価委員会の評価						
<p>(15)医療倫理の確立</p> <table border="1" data-bbox="169 741 917 831"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 倫理委員会において、「遺伝子多型分析」、「人工呼吸停止」、「子宮頸管縫縮術後流産予防インドメタシンの有効性」の研修会を開催した。 県内初の脳死下における臓器提供で、倫理委員会において臓器移植法に基づく脳死判定を行った。 	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	<p>(15)医療倫理の確立</p> <table border="1" data-bbox="1011 741 1422 831"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。</td> </tr> </table>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である					
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。					
<p>(16)患者・家族との信頼・協力関係の構築</p> <table border="1" data-bbox="169 1352 917 1442"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> インフォームド・コンセントや医療連携部による病棟回診、看護部独自の患者家族に看護計画の内容を伝えるケアにより信頼関係を構築している。 	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	<p>(16)患者・家族との信頼・協力関係の構築</p> <table border="1" data-bbox="1011 1352 1422 1442"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。</td> </tr> </table>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である					
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。					

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(17)医薬品等に関する情報の的確な提供

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

(17)医薬品等に関する情報の的確な提供

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

- 患者とのコミュニケーションを図るとともに情報システムを活用し、処方薬の薬効や服薬方法についてわかりやすく説明し、患者が納得して服薬できるように服薬指導を実施した。
(3月末現在 患者数2,159人、回数2,330件)

	H22	H23
患者数	2,093人	2,159人(3.2%増)
指導回数	2,227件	2,330件(4.6%増)

(18)患者サービスの向上

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

(18)患者サービスの向上

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

中央病院

- 最前線での患者サービスの向上を目的として、院長をはじめ、医師が総合案内に立ち、看護及び事務部門と協力し、医療相談や患者への診察案内を行った。また、一層のサービス向上のため、時間延長(午前11時から午後3時)を検討し、平成24年5月から実施することに至った。
- 外来患者を対象にした患者満足度調査を実施した。接客や診察内容、職員の対応等について約7割以上の方が非常に満足または満足と回答した。中でも、受診時の医師・看護師の「態度」、「言葉遣い」等の接客については、8割以上の方が満足している。一方、待ち時間については、満足している方は半分以下で特に会計の待ち時間についての不満が多かった。(回収数 外来患者5,672人に5日間にわたり調査、回答数1,955件 回答率約34.5%)
- 紹介患者の優遇措置として、3月に紹介患者専用受付窓口を設置するとともに、紹介患者の初診電話予約受付を可能とする検討、体制整備を行った(平成24年6月から実施)。
- 新聞一般紙のくらし面に、病院スタッフが特定疾患・疾病についてその症状、早期発見の手立て、治療法などをわかりやすく解説する記事を隔週1回掲載し、県民に対する意識啓発に努めた。

<特記事項>

患者サービスの向上に資するため、患者満足度調査を実施していることは評価する。
 今後は、より正確な実態を把握するため、アンケート項目についても適宜見直しを行うなど、更なる取り組みを期待する。

北病院

- 北病院においても、利用者の視点を重視したより質の高い医療やサービスを提供するため、入院患者及び外来患者についてそれぞれ満足度調査を実施した。
(回答数:入院患者122人、外来患者409人)
- 受診時の職員の「態度」、「言葉遣い」等の接客や診察内容、入院環境(清潔度)等の満足度は高かったが、診察等の待ち時間については不満とする割合が高かった。
- 調査結果を職員で共有し、満足度が低かった項目については、病棟再編を契機に改善を図っていく。

(19)診療情報の適切な管理

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- カルテの記載内容について、診療録管理委員会が中心となって適切な記載方法を院内に周知している。
また、カルテ開示については、運用規程に基づき、適切に実施した。

開示件数	H22		H23
中央病院	23件	→	21件(8.7%減)
北病院	2件	→	5件(150%増)

- 電子カルテ導入により、外来カルテ搬送を廃止した。
- 入院患者の病名、病歴、処置状況、入院日数等の情報整理や分析を行うため、診療情報管理部門の設置を検討した(臨時職員5名を増員し、平成24年4月、医事課に診療情報管理担当を設置)。

(19)診療情報の適切な管理

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(20)診療支援システムの充実

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- 診療支援システムの導入に当たり、民間が蓄積している豊富な専門知識やノウハウを活用することが効果的かつ効率的であることから、コンサル業者から企画提案を募集、プレゼンを実施して業者を決定し、当該業者と委託契約を締結した。
- 診療支援システムの円滑な導入を図るため、8月、関係セクションの代表18名からなる「北病院医療情報システム導入院内検討委員会」を設置し、システム構築に係るヒアリング等を実施するとともに、基本計画、機能要求仕様書等について検討を行った(9回開催)。
- 医療情報システム導入業務の委託に向けて、総合評価一般競争入札の準備を進めた。

(20)診療支援システムの充実

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(21)リスクマネージャーの活用

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- ・ リスクマネージャーが、インシデントレポートを集計・分析し、医療安全委員会、病院会議へ報告し、必要に応じ院内インフォメーションで周知している。
- ・ 全職員を対象とした医療安全研修会を実施した(4回実施 864名参加)。

	H22	H23
インシデントレポート数 (うち生命危険に係わるもの)	2,782件 (5件)	2,882件(3.6%増) (5件)
医療安全研修会	2回実施 669名参加	4回実施 864名参加

(21)リスクマネージャーの活用

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(22)情報の共有化

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

- ・ 各部、各科にリスクマネージャーを設置し、セクション内の周知を行うとともに情報の共有化図るため、インシデントレポートを集計・分析し、医療安全委員会、病院会議へ報告した。必要に応じ職員ポータルサイトで周知している(インシデント・レポート数 年2,882件)。

	H22	H23
インシデントレポート数	2,782件	→ 2,882件(3.6%増)

- ・ レポート数の増加は、懸念されるというより、より透明化された情報を共有し、問題解決に役立っている。

(22)情報の共有化

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(23)医療に関する調査及び研究

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

中央病院のがん分野の治験取り扱い件数は、前年度の約3倍となり、積極的に取り組んだ。また、治験に関する情報をホームページで公開している。

	H22	→	H23
がん治験	5件		13件(160.0%増)
その他臨床研究	10件		13件(30.0%増)
製造販売後調査	29件		22件(24.1%減)

北病院において、精神科分野の治験、製造販売後調査を実施し、治験審査委員会議事録、治験に関する手順書等の情報をホームページで公開している。

	H22	→	H23
精神科治験	4件		4件
製造販売後調査	4件		5件(25%増)

C型肝炎治療薬の開発のための、グローバル治験を開始した。

中央病院の「病院会議」に第2部を設け、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探索し、臨床前向き研究を行っている。

(23)医療に関する調査及び研究

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

<特記事項>

がん分野の治験やC型肝炎治療薬の開発のためのグローバル治験を始めるなど、積極的な取り組みを評価する。

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(24)医療従事者の研修の充実

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- 現在、各分野に専門医119名、認定医11名が在籍している。

	H22		H23
専門医	111名	→	119名 (7.9%増)
- 国内外の各種学会に積極的に参画するとともに(P36前述)、院内学術会議の開催(P36前述)や教育研修委員会の研修を実施している(接遇研修会、患者の権利保護研修会、医療倫理研修会)。
- 認定看護師は14名在籍している(中央病院10名、北病院4名)。乳がん分野等の認定看護師資格取得のため、3名が研修中である。また、専門看護師の資格取得のため、県立大学への通学支援を行い、4月に1名が慢性疾患の専門看護師となった。

	H22		H23
専門看護師	0名	→	1名
認定看護師	14名	→	14名
- 医師派遣研修事業を活用し、9月に米国シカゴへ心臓外科医1名を派遣をした(心臓弁膜症手術の研修)。
- 10月に県が主催するエイズに関する医療従事者海外派遣研修(米国サンフランシスコ)に看護師1名が参加した。
- ドクターヘリに搭乗する医師・看護師が業務の習得や実地搭乗訓練を内容とする研修に参加した(医師6名、看護師6名)(P4前述)。

(24)医療従事者の研修の充実

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(25)県内の医療水準の向上

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- がん医療従事者研修会
(6回開催 医師312名参加)

	H22		H23
がん医療従事者研修会	6回	→	6回
	(311名参加)		(312名参加)
- エイズ研修会や総合周産期母子センター症例検討会を実施した。

	H22		H23
エイズ研修会	3回	→	3回
総合周産期母子センター症例検討会	0回	→	1回
- 看護師、薬剤師の実習生受け入れを実施した。
(受入状況 看護師662人、薬剤師6人)
- その他、NST(栄養サポートチーム)専門療法士実地修練(3人)を実施

(25)県内の医療水準の向上

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価							
<p>(26)地域医療機関との協力体制の強化</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <p>・ 地域連携部を中心に、地域の医療機関との連携強化を図るとともに、紹介状専用窓口の設置に向けた準備を行った。また、紹介状に対する返書作成を推進した。</p> <p>紹介率 H22 H23 53% → 54%(1P増)</p> <p>逆紹介率 34% → 37%(3P増)</p> <p>・ 紹介患者の優遇措置として、3月に紹介患者専用受付窓口を設置するとともに、紹介患者の初診電話予約受付を可能とする検討、体制整備を行った(平成24年6月から実施)(前述P30)。</p>		評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	<p>(26)地域医療機関との協力体制の強化</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。</td> </tr> </table>		評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である							
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。							

(27)地域医療への支援

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- CT、MRI、RI等の放射線検査機器を活用し、開業医等から、依頼検査を実施した。

	H22	H23
依頼検査	71件	→ 64件(9.9%減)

- 初期臨床研修プログラムや後期研修プログラムの充実により、研修医の派遣協力型病院が7カ所から9カ所になり、地域への医師の定着を促す機会が増大した。
- 公的医療機関への地域医療支援、応援協力の仕組みの検討を行い、公的医療機関の外来業務に対し職員の派遣を行う実施要綱を制定した。
- 県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を中央病院で受入れた(上野原病院1人、飯富病院5人、塩川病院2人、南部医療センター1人)。

	H22	H23
	11名	→ 9名

(27)地域医療への支援

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(28)社会的な要請への協力

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- 救急救命士に対し、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習、気管挿管実習などを実施した(再教育実習等155名、就業前11名、臨床10名、気管挿管4名、メディカルオフィサー16名)。
- 県立大学、甲府看護専門学校、富士吉田市立看護専門学校に対し職員を講師として派遣している。
- 捜査機関からの照会、労働基準監督署等の鑑定、各種医療機関等からの調査に協力している。

H23	警察・検察・裁判所からの照会	149件
	その他機関からの照会	7件
	計	156件

(28)社会的な要請への協力

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(29)災害時における医療救護

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- ・ 東日本大震災の被災地へ医師、看護師等で構成する医療救護班を3月18日から4月17日まで、福島県いわき市周辺の仮設診療所や避難所等へ派遣し、医療救護活動を展開した(医師、看護師等延べ24名派遣)。
- ・ 10月にボランティア50名の参加した大規模災害時対応訓練を実施した。
- ・ DMATチームの構成員である医師、看護、調整員(事務職)の職種別の県外中央研修に参加した。
- ・ 本年度のDMAT隊員は、医師5人、看護師8人、事務1人が確保されており、要請があればいつでも出動できる体制をとっている。(1チームは、医師2人、看護師2人、事務1人で編成)

(29)災害時における医療救護

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(30) 簡素で効率的な運営体制の構築

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

中央病院においては、法人化に伴い創設した「病院会議」を通じ、院内の重要事項、課題等を病院全体の情報として共有化を図った。特に、平成23年度から研修医や院内各セクションの構成メンバー以外の職員、業務委託業者の責任者の代表が傍聴者として参加し、院内で業務に従事している者すべてを参集することにより、一層充実したものとなった。

会議名 病院会議(月1回 開催)
 構成メンバー 病院長、事務局長以下各診療科長、主任看護師長、技師長、事務局各担当リーダーまで
 定員 116名 (出席率は97.4%)
 内容 中期計画の執行管理や課題の検討
 経営分析や経営改善に向けた協議、研究発表等

北病院においても、「院内連絡会議」を通じ、院内の重要事項、課題等について病院全体で情報の共有化を図った。

会議名 院内連絡会議(月1回開催)
 構成メンバー 院長、副院長、事務局長ほか管理職、各病棟及び外来看護師長、検査技師長、栄養士長、総務医事課及び社会生活支援科各担当リーダー
 定員 23名 (代理出席を含め、出席率は100%)
 内容 病院に関する諸問題について、課題の検討
 経営分析や経営改善に向けた協議
 各セクションからの状況報告等

平成22年度から引き続き、薬品、医療ガスの購入については、中病・北病の契約を一本化している。

(30) 簡素で効率的な運営体制の構築

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

<特記事項>

県立中央病院においては、新たに若手の医師、看護師等の職員や委託業者の代表者を傍聴者に加え、会議の一層の充実を図ったことを評価する。

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価	
(31) 効率的な業務運営の実現		(31) 効率的な業務運営の実現	
評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
<ul style="list-style-type: none"> 入院化学療法のため、薬剤師を2名純増員し、またデイサービスの充実のため、北病院に精神保健福祉士を2名純増員した。 入院患者の病名、病歴、処置状況、入院日数等の情報整理や分析を行うため、診療情報管理部門の設置を検討した(臨時職員5名を増員し、平成24年4月医事課に診療情報管理担当を設置)(P32前述)。 病棟内での看護師の労力軽減のため、看護補助者の直営化を検討した(平成24年6月から直営化)。 病院機構職員のプロパー化に伴う職員採用計画を策定するとともに、法人化して初の病院機構事務職員採用試験を実施した。 			

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(32) 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- 4月から、診療報酬の迅速かつ適正な管理を行うため、中央病院の医事課の正規職員1名増員して、診療報酬請求体制の強化を図った。また、全職員を対象とした、診療報酬に関する研修会を開催した(3回)。
- 4月に医師事務補助体制加算を設定し、11月に新生児治療回復室入院医療管理料を設定した。
- 未収患者に対し受診から2ヶ月後に納入通知書を送付し、半年後に督促状を送付し、未収金の長期化抑制に努めている。また、発生から1年以上の債権の回収は、弁護士事務所に委託している。

	H22		H23
回収金額	816万円	→	1,098万円(35.6%増)

- 薬品についてはスケールメリットを創出するため、全ての品目を購入順ごとに4つのグループに均等化して競争入札を行ったところ、13.7%の値引率を確保できた(全国共済会調査平均 12.8%)。
- 業務委託、保守点検委託等は、複数年契約を実施している。

(32) 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(33) 事務部門の専門性の向上

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

・ 4月から診療報酬担当職員(1名)を正規化するとともに、今後の病院経営管理部門の職員を計画的に育成するため、試験職種に通常採用分に加え、民間企業等の職務経験枠を設け、法人化して初の病院機構事務職員採用試験を実施した。(P48前述)。

・ 紛争、交渉や訴訟等の法的手続きにおいては、迅速かつ適切な対応が要求されるため、高度な知識や経験をもった弁護士に委託している。

(33) 事務部門の専門性の向上

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(34) 経営参画意識を高める組織文化の醸成

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

- ・ メリットシステムについては導入について、引き続き検討している。
- ・ 中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、経営改善につながった。この事実を病院会議出席メンバーが知ることで、経営参画意識が高まった。
- ・ 職員提案審査委員会を設置し、職員提案の募集を行った。2回の募集で39提案があり、「患者会計待ち時間の短縮」や「総合受付窓口の時間延長」の提案を採用し、実行することになった。

	H22		H23
提案数	43件	→	39件
実施数	2件	→	2件

(34) 経営参画意識を高める組織文化の醸成

評価	A	当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている
----	---	---------------------------

<特記事項>

経営参画の意識向上のため、職員提案を募集し、業務の改善に繋がった提案があったことを評価する。
 今後は、職員満足度調査を基にした改善の効果を目に見える形にするため、調査手法の見直しを含めた検討を期待する。

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(35)誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- 法人化して初の病院機構全職員を対象とした職員満足度調査を行った。約6割の職員の回答があり、病院の経営状況や職場の雰囲気、患者サービス、各個人の業務、やりがい等の60項目について、5段階評価を行い、評価点の平均は3.6であった。
- 職員満足度、生活と職の調和、あるいは広く人生観などを知るために、職員と理事長の意見交換会を実施した。一人平均1時間行い、現在まで医師177名、看護師107名、技師72名、事務職員53名や臨時職員と意見を交換し、病院運営に資した。
- 看護師の満足度調査を実施した。各カテゴリー5段階評価を行い、平均3.6の満足度で概ね満足しているが、勤務時間や休暇に対する不満もあった。
- 医師を含む病院機構全体の職員研修実施要綱を制定し、自己啓発や職務能力を高める研修体系を構築した。認定看護師の資格取得のため、3名を養成機関へ派遣している。
- 人事評価制度については、引き続き検討中。

(35)誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(36)予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額

評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている
----	---	-----------------------------

(36)予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額

評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている
----	---	-----------------------------

平成23年度決算額

1 決算

(単位:百万円)税込み

区 分	金 額
収入	
営業収益	20,347
医業収益	17,205
運営費負担金	3,022
その他営業収益	120
営業外収益	562
運営費負担金	384
その他営業外収益	178
資本収入	1,383
運営費負担金	0
長期借入金	1,299
その他資本収入	84
その他の収入	0
計	22,292
支出	
営業費用	16,139
医業費用	15,959
給与費	8,096
材料費	5,116
経費	2,694
研究研修費	53
一般管理費	180
営業外費用	559
資本支出	3,018
建設改良費	885
償還金	2,133
その他	0
その他の支出	38
計	19,754

<特記事項>

7対1看護体制によるきめ細やかな看護を維持する中で、外来患者数が増加し、経常利益が15億円余となったことの実績及び収支改善に向けた努力を評価する。

2 収支報告

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入の部	21,081
営業収益	20,522
医業収益	17,185
運営費負担金収益	3,022
資産見返負債戻入	196
その他営業収益	119
営業外収益	555
運営費負担金収益	384
その他営業外収益	171
臨時利益	4
支出の部	20,191
営業費用	18,473
医業費用	18,294
給与費	8,093
材料費	4,896
経費	2,618
減価償却費	2,636
研究研修費	51
一般管理費	179
営業外費用	1,068
臨時損失	650
純利益	890
目的積立金取崩額	0
総利益	890

- ・ 健全経営の指標となる経常利益は、年度計画額5億6千3百万円に対し、約10億円増の15億3千6百万円の黒字を堅持している。
- ・ 臨時損失として、5億円の退職給付の引き当て後の純利益も、8億9千万円となっている。

3 資金収支

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金収入	28,034
業務活動による収入	20,701
診療業務による収入	16,964
運営費負担金による収入	3,450
その他の業務活動による収入	287
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,299
長期借入金による収入	1,299
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	6,034
資金支出	28,034
業務活動による支出	16,715
給与費支出	8,139
材料費支出	5,083
その他の業務活動による支出	3,493
投資活動による支出	873
固定資産の取得による支出	873
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	2,132
長期借入金の返済による支出	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,132
その他の財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	8,314

- ・ 短期借入は行っていない。

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(37)保健医療行政への協力

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- がん診療拠点病院として、また、第三次救急医療を担う救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等として県の保健医療に係る重要施策に貢献している(前述P12~P20)。

- 県が主催する各種委員会等へ職員を派遣している。

- 肝炎対策協議会
- がん対策推進協議会
- 小児慢性特定疾患協議会
- 難病医療連絡協議会
- 不妊相談運営委員会
- 臨床研修病院等連携協議会
- 訪問看護推進協議会
- ドクターヘリ運用準備委員会
- 生活習慣病検診管理指導協議会

等

(37)保健医療行政への協力

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(38)法令・社会規範の遵守得

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- 病院内の倫理委員会で取り扱い周知を徹底し、職員全員一丸となり法令、社会規範の遵守に努めた。

(38)法令・社会規範の遵守得

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(39)積極的な情報公開

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である
----	---	---------------------------

- ・ 病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設し、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容や公開講座の案内、採用情報等も掲載した。また、図式化された法人の収入等を県のホームページにも掲載した。
- ・ 各診療科の活動、診療実績、その治療成績を病院のホームページに掲載し、常に最新の情報をいち早く伝えるようにした。
- ・ 国立国会図書館に収納されている山梨県立中央病院年報に学会発表、和文英文の論文発表や各種講演会での発表等の病院の詳細な活動を掲載した。

(39)積極的な情報公開

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------

(40)移行前の退職給付引当金に関する事項

評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている。
----	---	------------------------------

- ・ 経営状況が順調に推移しているため、5年間で18億円を引き当てる退職給付引当金のうち、平成22年度に13億円の引き当てを行い、平成23年度は5億円の引き当てが可能となったので、退職給付引当金の計上は、2カ年で完結した。

(40)移行前の退職給付引当金に関する事項

評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている。
----	---	------------------------------

<特記事項>

地方独立行政法人移行時からの懸案であった移行前の退職給付引当金18億円を今年度で解消したことは、特段の評価に値する。

(41)山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項

評価	B	業務実績が、中期計画実現のための目標を概ね達成している。
----	---	------------------------------

地域医療再生交付金を活用し、更新整備を行うため、平成23年度年度計画の執行総額を増額し、母体胎児集中監視システムの設置や通院加療がんセンターの整備基本設計、院内託児所の建設、ドクターヘリ搭載機器の整備、屋上ヘリポートの設備改修等を行った。

当初 変更
 平成23年度計画額 703百万円 → 910百万円

がんセンター整備	39 百万円
院内保育託児所整備	88 百万円
ドクターヘリ施設機器	42 百万円
北病院精神科病棟の再編	21 百万円
母体監視システム	48 百万円
迅速検査システム	156 百万円
その他機械備品	516 百万円

政策医療を着実に実施するため、必要な人員を確保できるよう採用試験の複数回実施を行った。

看護師 4回
 医療技術者等 3回

H23・4採用数

看護師 62名
 薬剤師 3名
 臨床検査技師 1名
 臨床工学技士 1名
 作業療法士 1名
 精神保健福祉士 2名
 技能員 1名

H24・4採用予定数

看護師 52名
 薬剤師 2名
 保健師 1名
 臨床工学技士 1名
 社会福祉士 1名
 臨床心理士 1名
 事務職員 4名
 技術員 1名

(41) 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項

評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である。
----	---	----------------------------